

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
			実施期間	S30～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。	令和元年度 補正後額	941,218 千円
		職員数	3.55 人
目指す姿	市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。 (主な実施内容:地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況							
					No	成果指標	29年度末	30年度末	令和元年度			
	29年度	30年度	元補正後	目標値					成果	達成状況		
予算額	前年度繰越	0	0	0								
	当初予算	389,311	411,029	435,242								
	補正予算	3,118	455	505,976								
	合計(A)	392,429	411,484	941,218	①	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	71 市町村	68 市町村	70 市町村			
Aの 財源	一般財源	280,772	284,517	289,474								
	県債	0	0	14,000	②	プチバイト受入事業所数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	-	-	50 事業所			
	国庫支出金	93,444	108,971	618,762								
	その他	18,213	17,996	18,982								
決算額(B)	350,165	371,734										
概算 人件 費	職員数(人)	2.90	3.35	3.55								
	概算人件費(C)	23,496	27,142	29,174								
	概算事業費(B(A)+C)	373,661	438,626	970,392								

成果指標 設定理由	①実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため。 ②プチバイト受入事業所が増加することで生活困窮者等の自立、就労支援につながるため。
--------------	--

補正により取り組む 事業内容	【長野県社会福祉協議会活動支援事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口貸付等の特例貸付事業を実施。
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和元年度		
				(補正前)	(3月専決)	(補正後)
1	地域福祉総合助成金交付事業	市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して助成。	0.70	107,450		107,450
2	更生保護支援事業	犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組の推進。更生保護に関する経費助成等を通じて保護観察を受けている方の自立更生を支援。高齢や障がい等で自立困難な刑務所出所者等の社会復帰を支援。	0.90	25,117		25,117
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して助成。令和元年台風第19号災害に係る特例貸付事業として、特設会場を設置する等して貸付の相談・受付等を実施。 <u>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口貸付等の特例貸付事業を実施。</u>	0.70	226,679	498,000	724,679
4	社会福祉総合センター運営費	指定管理者制度により施設の維持管理を実施。	0.30	60,458		60,458
5	福祉のまちづくり推進事業	平成28年4月に導入した「信州パーキング・パーミット制度」を推進。	0.15	1,250		1,250
6	東日本大震災被災者生活支援事業	・東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。 ・平成30年度被災者支援総合交付金の確定精算に伴う国庫返還。	0.10	4,610		4,610
7	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用促進のための研修等を実施。	0.00	0		0
8	権利擁護推進事業	権利擁護の推進及び担い手の養成を実施。	0.20	1,956		1,956

No	細事業名	令和元年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和元年度		
				(補正前)	(3月専決)	(補正後)
9	地域共生社会推進事業	市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援。 地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成。	0.30	10,162		10,162
10	被災者見守り・相談支援事業	「長野県生活支援ささえあいセンター」(仮称)を新設してコーディネーターを配置し、市町村による被災者訪問への同行など、市町村が行う被災者への孤立防止等のための見守り、日常生活上の相談等を支援。	0.20	5,536		5,536
合計			3.55	443,218	498,000	941,218